

令和3年度決算

南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和5年3月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成31年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

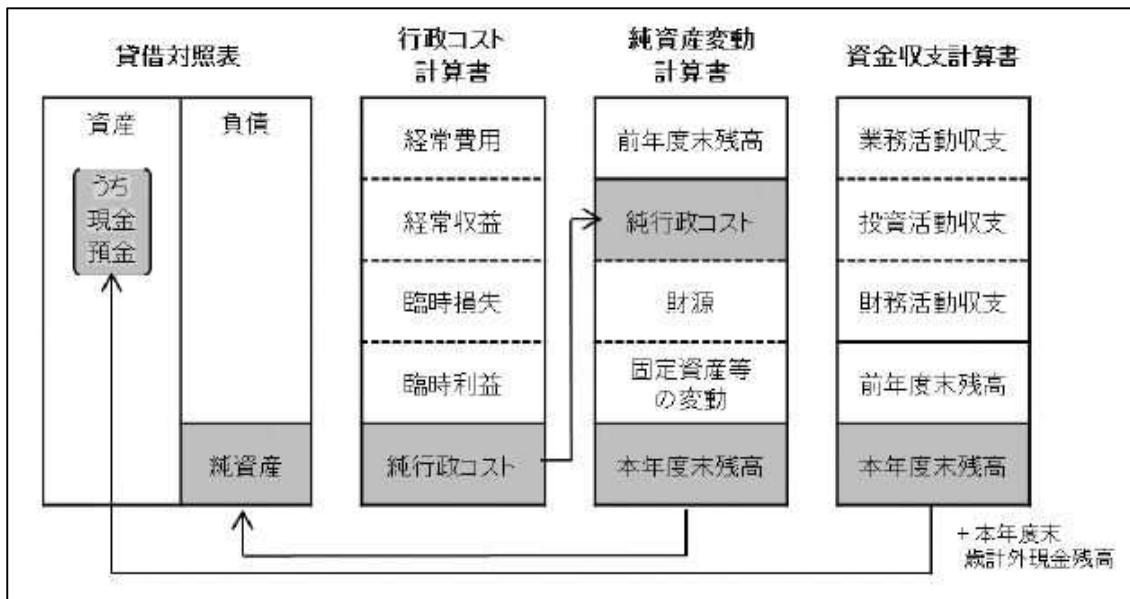
2. 財務書類(4表)とは

統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務 4 表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	一般会計
		バス事業特別会計
	法非適	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	法適用	病院事業会計
		水道事業会計
下水道事業会計		

4. 貸借対照表（BS）（令和4年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	2年度	3年度	増減	科目名	2年度	3年度	増減
1 固定資産	309,973	308,108	-1,865	3 固定負債	39,720	37,788	-1,932
(1)有形固定資産	275,959	272,253	-3,706	(1)地方債	37,652	35,892	-1,760
①事業用資産	75,267	73,538	-1,729	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	197,929	196,099	-1,830	(3)退職手当引当金	1,993	1,854	-139
③物品	2,764	2,616	-148	(4)その他固定負債等	75	41	-34
(2)無形固定資産	121	93	-28	4 流動負債	5,400	5,591	191
(3)投資その他の資産	33,893	35,762	1,869	(1)1年内償還予定地方債	4,907	5,112	205
2 流動資産	6,574	7,009	435	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	1,974	2,359	385	(3)賞与等引当金	298	289	-9
(2)未収金	1,086	1,069	-17	(4)預り金	188	182	-6
(3)短期貸付金	66	68	2	(5)その他流動負債	7	7	-
(4)基金	3,448	3,514	66	負債合計	45,120	43,378	-1,742
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	313,487	311,690	-1,797
				余剰分(不足分)	-42,060	-39,951	2,109
				純資産合計	271,426	271,739	313
資産合計	316,547	315,117	-1,430	負債及び純資産合計	316,547	315,117	-1,430

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	2年度	3年度	増減	科目名	2年度	3年度	増減
1 固定資産	368,406	364,068	-4,338	3 固定負債	80,972	76,287	-4,685
(1)有形固定資産	341,665	336,386	-5,279	(1)地方債	60,995	56,911	-4,084
①事業用資産	83,364	81,401	-1,963	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	252,278	249,264	-3,014	(3)退職手当引当金	2,157	2,016	-141
③物品	6,022	5,722	-300	(4)その他固定負債等	17,819	17,360	-459
(2)無形固定資産	2,424	2,334	-90	4 流動負債	9,594	9,811	217
(3)投資その他の資産	24,317	25,347	1,030	(1)1年内償還予定地方債	7,954	8,097	143
2 流動資産	13,473	13,867	394	(2)未払金	748	853	105
(1)現金預金	6,769	7,175	406	(3)賞与等引当金	582	559	-23
(2)未収金	2,244	2,228	-16	(4)預り金	304	295	-9
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	7	7	-
(4)基金	4,453	4,459	6	負債合計	90,566	86,097	-4,469
(5)棚卸資産	17	16	-1	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-10	-11	-1	固定資産等形成分	372,859	368,527	-4,332
				余剰分(不足分)	-81,546	-76,689	4,857
				純資産合計	291,313	291,838	525
資産合計	381,879	377,935	-3,944	負債及び純資産合計	381,879	377,935	-3,944

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-① 事業用資産とは

市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは

市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは

各団体に対する出資金、財政調整基金以外の基金、市税等に係る収入未済額のうち 1 年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは

市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは

職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは

歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、3,151億1,700万円、市民1人当たり換算すると652万3千円となります。全体会計の資産総額は、3,779億3,500万円、市民1人当たり782万3千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で86.4%、全体会計で89.0%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・事業用資産及びインフラ資産の減少
 - …減価償却が進んだことで資産価値が減少
- ・投資その他の資産
 - …地方創生推進基金・こども未来創造基金等の増加、公営企業会計(法適用)に対する出資金の増加

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額433億7,800万円、市民1人当たり換算すると89万8千円となります。全体会計の総額は860億9,700万円、市民1人当たり178万2千円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・地方債の減少
 - …地方債発行収入より償還額が上回っているため

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で2,717億3,900万円、市民1人当たり換算すると562万5千円となります。全体会計では2,918億3,800万円、市民1人当たり604万1千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口48,312人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和4年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	2年度	3年度	増減
1 経常費用	36,296	31,583	-4,713
(1)業務費用	17,829	17,794	-35
①人件費	4,389	4,312	-77
②物件費等	13,207	13,250	43
③その他の業務費用	233	232	-1
(2)移転費用	18,467	13,790	-4,677
①補助金等	13,824	9,287	-4,537
②社会保障給付	2,817	2,695	-122
③他会計への繰出金	1,530	1,599	69
④その他	296	208	-88
2 経常収益	990	932	-58
(1)使用料及び手数料	301	300	-1
(2)その他	688	632	-56
純経常行政コスト	35,307	30,652	-4,655
臨時損失	394	165	-229
臨時利益	14	11	-3
純行政コスト	35,687	30,806	-4,881

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	2年度	3年度	増減
1 経常費用	49,468	45,075	-4,393
(1)業務費用	28,423	28,329	-94
①人件費	8,751	8,640	-111
②物件費等	18,623	18,711	88
③その他の業務費用	1,049	978	-71
(2)移転費用	21,045	16,746	-4,299
①補助金等	17,929	13,841	-4,088
②社会保障給付	2,820	2,697	-123
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	296	208	-88
2 経常収益	8,493	8,742	249
(1)使用料及び手数料	6,821	7,337	516
(2)その他	1,672	1,405	-267
純経常行政コスト	40,975	36,333	-4,642
臨時損失	543	197	-346
臨時利益	137	20	-117
純行政コスト	41,381	36,511	-4,870

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で315億8,300万、市民1人当たりには換算すると65万4千円となります。全体会計では450億7,500万円、市民1人当たり93万3千円となります。

主な増減事由は以下のとおりです。

・社会保障給付の減少

…令和2年度はなんと共通商品券支給事業、大学生就学支援事業があったため

・補助金等の減少

…令和2年度は特別定額給付金の支給があったため

・臨時損失の減少

…令和2年度は資産除売却損(スノーバレー利賀スキー場センターハウス等)が3億4,230万円計上されたため

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で9億3,200万円、全体会計で87億4,200万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で306億5,200万円、市民1人当たりには換算すると63万4千円となります。全体会計では363億3,300万円、市民1人当たり75万2千円となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口48,312人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	2年度			3年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,993	315,930	-43,936	271,426	313,487	-42,060
純行政コスト(△)	-35,687		-35,687	-30,806		-30,806
財源	35,232		35,232	31,267		31,267
税金等	23,569		23,569	24,459		24,459
国県等補助金	11,663		11,663	6,808		6,808
本年度差額	-455		-455	461		461
固定資産等の変動(内部変動)		-2,331	2,331		-1,648	1,648
有形固定資産等の増加		2,743	-2,743		3,113	-3,113
有形固定資産等の減少		-6,913	6,913		-6,698	6,698
貸付金・基金等の増加		2,917	-2,917		3,461	-3,461
貸付金・基金等の減少		-1,079	1,079		-1,524	1,524
資産評価差額		-	-		-	-
無償所管換等	-112	-112		-149	-149	
その他	-	-	-			
本年度純資産変動額	-567	-2,443	1,876	313	-1,797	2,109
本年度末純資産残高	271,426	313,487	-42,060	271,739	311,690	-39,951

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	2年度			3年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	291,531	377,639	-86,108	291,313	372,859	-81,546
純行政コスト(△)	-41,381		-41,381	-36,511		-36,511
財源	41,251		41,251	37,189		37,189
税金等	24,941		24,941	25,910		25,910
国県等補助金	16,310		16,310	11,279		11,279
本年度差額	-130		-130	678		678
固定資産等の変動(内部変動)		-4,690	4,690		-4,178	4,178
有形固定資産等の増加		3,915	-3,915		4,202	-4,202
有形固定資産等の減少		-9,642	9,642		-9,416	9,416
貸付金・基金等の増加		2,087	-2,087		2,574	-2,574
貸付金・基金等の減少		-1,050	1,050		-1,538	1,538
資産評価差額	3	3		-	-	
無償所管換等	-94	-94		-154	154	
その他	2		2	-		-
本年度純資産変動額	-219	-4,780	4,562	525	-4,332	4,857
本年度末純資産残高	291,313	372,859	-81,546	291,838	368,527	-76,689

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは

固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和3年度において3億1,300万円の純資産が増加しており、全体会計でも5億2,500万円増加しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・純行政コストの減少
 - …令和2年度は特別定額給付金の給付があったため
- ・税収等の増加
 - …地方消費税交付金・法人事業税交付金・地方交付税の増加
- ・国県等補助金の減少
 - …令和2年度は特別定額給付金事業費補助金があったため

7. 資金収支計算書（CF）（令和4年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万）

科目名	2年度	3年度	増減
【業務活動収支】	4,207	5,460	1,253
1 業務支出	29,798	25,069	-4,729
(1)業務費用支出	11,331	11,279	-52
①人件費支出	4,462	4,459	-3
②物件費等支出	6,658	6,609	-49
③支払利息支出	158	123	-35
④その他の支出	53	87	34
(2)移転費用支出	18,467	13,790	-4,677
①補助金等支出	13,824	9,287	-4,537
②社会保障給付支出	2,817	2,695	-122
③他会計への繰出支出	1,530	1,599	69
④その他の支出	296	208	-88
2 業務収入	33,998	30,639	-3,359
(1)税込等収入	23,560	24,461	901
(2)国県等補助金収入	9,408	5,245	-4,163
(3)使用料及び手数料収入	302	300	-2
(4)その他の収入	729	633	-96
3 臨時支出	86	159	73
4 臨時収入	92	48	-44
【投資活動収支】	-2,822	-3,508	-686
5 投資活動支出	5,656	6,574	918
(1)公共施設等整備費支出	2,738	3,113	375
(2)基金積立金支出	1,597	2,213	616
(3)投資及び出資金支出	878	907	29
(4)貸付金支出	442	341	-101
6 投資活動収入	2,834	3,066	232
(1)国県等補助金収入	1,740	1,517	-223
(2)基金取崩収入	618	1,021	403
(3)貸付金元金回収収入	425	422	-3
(4)資産売却収入等	52	105	53
【財務活動収支】	-1,258	-1,562	-304
7 財務活動支出	4,679	4,914	235
(1)地方債償還支出等	4,679	4,914	235
8 財務活動収入	3,421	3,352	-69
(1)地方債発行収入	3,421	3,352	-69
本年度資金収支額	128	390	262
前年度末資金残高	1,659	1,787	128
本年度末資金残高	1,787	2,176	389
前年度末歳計外現金残高	187	188	1
本年度歳計外現金増減額	-	-6	-6
本年度末歳計外現金残高	188	182	-6
本年度末現金預金残高	1,974	2,359	385

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万)

科目名	2年度	3年度	増減
【業務活動収支】	6,670	7,697	1,027
1 業務支出	40,155	35,863	-4,292
(1)業務費用支出	19,110	19,117	7
①人件費支出	8,786	8,805	19
②物件費等支出	9,331	9,371	40
③支払利息支出	666	570	-96
④その他の支出	328	371	43
(2)移転費用支出	21,045	16,746	-4,299
①補助金等支出	17,929	13,841	-4,088
②社会保障給付支出	2,820	2,697	-123
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	296	208	-88
2 業務収入	46,820	43,669	-3,151
(1)税込等収入	24,795	25,769	974
(2)国県等補助金収入	13,543	9,210	-4,333
(3)使用料及び手数料収入	6,797	7,313	516
(4)その他の収入	1,686	1,376	-310
3 臨時支出	210	164	-46
4 臨時収入	215	56	-159
【投資活動収支】	-2,953	-3,338	-385
5 投資活動支出	6,078	6,685	607
(1)公共施設等整備費支出	4,009	4,112	103
(2)基金積立金支出	1,616	2,216	600
(3)投資及び出資金支出	-	5	5
(4)貸付金支出等	452	352	-100
6 投資活動収入	3,124	3,347	223
(1)国県等補助金収入	1,998	1,725	-273
(2)基金取崩収入	648	1,084	436
(3)貸付金元金回収収入	352	358	6
(4)資産売却収入等	126	180	54
【財務活動収支】	-3,502	-3,948	-446
7 財務活動支出	7,704	7,961	257
(1)地方債償還支出等	7,704	7,961	257
8 財務活動収入	4,201	4,013	-188
(1)地方債発行収入	4,201	4,013	-188
本年度資金収支額	214	411	197
前年度末資金残高	6,367	6,582	215
本年度末資金残高	6,582	6,993	411
前年度末歳計外現金残高	187	188	1
本年度歳計外現金増減額	-	-6	-6
本年度末歳計外現金残高	188	182	-6
本年度末現金預金残高	6,769	7,175	406

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは
経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは
固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは
地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

一般会計等については、業務活動収支 54 億 6,000 万円、固定資産への投資を含む投資活動収支が△35 億 800 万円、財務活動収支は△15 億 6,200 万円となりました。この結果として、本年度資金収支が 3 億 9,000 万円の黒字となり、本年度末資金残高は 21 億 7,600 万円(歳計外現金は含まず)となりました。前年度と比べて業務活動収支は増加しましたが、投資活動収支、財務活動収支は減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・補助金等支出の減少
 - …令和 2 年度は特別定額給付金の支給があったため全体の金額は減少しているが、住民税非課税世帯の臨時特別給付金・子育て世帯への臨時特別給付金の支給分は増加している
- ・租税収入の増加
 - …地方消費税交付金・法人事業税交付金・地方交付税の増加
- ・国県等補助金収入(業務収入)の減少
 - …令和 2 年度は特別定額給付金事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の収入があったため
- ・基金積立金支出の増加
 - …地方創生推進基金・こども未来創造基金等の積立額増加

全体会計については、業務活動収支 76 億 9,700 万円、投資活動収支が△33 億 3,800 万円、財務活動収支が△39 億 4,800 万円となり、本年度資金収支は 4 億 1,100 万円、本年度末資金残高は 69 億 9,300 万円(歳計外現金は含まず)となりました。